

平成22年度相模原市事業仕分け結果一覧

事業番号	1-1	所管課	情報政策課	H22年度予算額(千円)	53,777
事業名	さがみはらネットワークシステム（施設予約）運用管理事業				
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設のオンライン予約システムにおいては全市を対象とする施設において効果がある。 ・公民館、学習室のような「地域」施設と切り分けて検討すべき⇒「切り分けて」民間システムを使うと費用は相当に削減できる。 ・利用実態のデータを詳細に分析すべき。 ・利用率と固定費と変動費を考慮して、街頭端末機を減らすべき対象施設の精査をすべき。まず、データをとって分析することからはじめる必要がある。 ・街頭端末機の削減検討すべき（即撤去検討されたい。）。 ・システムの運用方式、利用手段の見直しの必要性あり。 ・街頭端末機のあり方の検討が必要。 ・街頭端末機のコスト改善が必要。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	5			
	市（現行どおり）				
仕分け結果	市（要改善）				

事業番号	2-1	所管課	職員厚生課	H22年度予算額(千円)	60,982
事業名	職員厚生会交付金				
仕分け人評価	不要	3	<ul style="list-style-type: none"> ・共済組合の二階部分で、特に実施しなくてはならない必然性はない。 ・多くの都道府県でも廃止しており、共済との役割分担を明らかにした上で、廃止が適当。 ・共済組合制度ですら、過剰な福利厚生サービスであることが批判される中、その上乘せとしての当制度は、妥当なものとは思われない。 ・職員が本当に必要としている事業を行っているか不明。事業を精査すべき。 ・市民へのメリット（税を投入している）を明確に説明すべき。 ・充当金の妥当性など、市民に説明する責任があるので、明確にする様見直しをしていただきたい。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	2			
	市（現行どおり）				
仕分け結果	不要				

事業番号	1-2	所管課	生活安全課	H22年度予算額(千円)	1,512
事業名	安全・安心まちづくり啓発推進事業（安全・安心マップパソコン情報提供業務）				
仕分け人評価	不要	4	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の目的が不明確であり、効果も測定不能。 ・情報提供から、市民の行動・注意にどのように結びつくかの説明ができなければ不要。 ・啓発のみのシステムとしては大げさすぎる。県警との重複もあり、不要。 ・何のためにこの施策をやっているのかが不明。 ・単なる情報提供だけでは、費用を投入する意味が希薄。これにより、安全・安心が図られるとは思わない。 ・システムの役割が不透明。 ・安全防犯対策としての役割という視点で効果的ではない。 ・情報提供だけでなく、対策があると良いと思う。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	1			
	市（現行どおり）				
仕分け結果	不要				

事業番号	2-2	所管課	教職員課	H22年度予算額(千円)	16,500
事業名	教職員互助会補助金				
仕分け人評価	不要	2	<ul style="list-style-type: none"> ・いまだにチケット補助など、甘すぎる。見直すべき。 ・「先生は大変だから」説明理由にならない。 ・学校教員の現状の待遇を見れば、特段の福利厚生を行うことが、学校教育の充実につながるという状況ではない。 ・効果が分からないことへ税を支出する意味がない。 ・他自治体が無くす中で、続けている理屈がついていない。 ・教育を良くするのは、教員の増、仕事内容の検証など、そもそもを考えるべき。 ・公共の施設を教職員が団体に利用すべきではない。 ・現場の事を理解しながら進めていただきたい。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	3			
	市（現行どおり）				
仕分け結果	市（要改善）				

※ これらの仕分け結果は、市の最終判断ではありません。

※ 仕分け結果は、仕分け人5人の多数決で決定し、同数であった場合は、コーディネーターが判定を行いました。コーディネーターが判定を行った事業については、仕分けの区分欄に※印が付してあります。

平成22年度相模原市事業仕分け結果一覧

事業番号	1-3	所管課	相模湖経済観光課	H22年度予算額(千円)	2,300
事業名	「相模湖ふるさとの森キャンプ場」管理運営事業				
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・30年前の地権者への補償としてスタートした経緯は別に考える必要がある。(30年経過) ・観光目的(拠点形成)、安価な利用は、民間施設(プレジャーフォレスト)との兼ね合いから見ても税金投入の意味は失われている。 ・税負担で行うべきものではない。周りを見れば民間施設もあるので、廃止してよいと思える。 ・施設ありきでの行政では、効率化は起こらない。 ・利用者が極端に少ない。市が実施する必要なし。 ・他に民間施設もあり、時代ニーズに合わなくなっている。不要に近い。 ・利用者減少や収入面での改善策が見られない。 ・利用者が一定の人数いるので改善余地があると考えられる。 ・老朽化対策費用を今後どうするか。 		
	民間	4			
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	1			
	市(現行どおり)				
仕分け結果	民間				

事業番号	2-3	所管課	渉外課	H22年度予算額(千円)	5,080
事業名	銀河連邦サガミハラ共和国事業				
仕分け人評価	不要	1	<ul style="list-style-type: none"> ・都市間交流のひとつのきっかけとしては意義があったと思うが、現時点では意義があるかは疑問。 ・「共和国」という手法も、今となっては時代遅れの感が否めない。施策の推進という意味も主体があいまい。 ・JAXAとのコラボは、別事業として展開すべき。 ・市の正規職員を配置するほどではない。 ・プロモーションは民間の考え、発想の方が有効ではないか。 ・参加者数が少ないので、展示の内容などを充実させて、認知度を上げるべき。 ・シティプロモーションとしての取り組みのほか、民間の活用も図りたい。都市としてのアイデンティティを確立するという側面を含め、さらに踏み込んだ対応をすべき。 ・国(JAXA、科学未来館)との連携も必要。 ・連合国の負担の見直しを検討する必要がある。 ・市独自の事業も活発化していく。 		
	民間	1			
	国・県				
	広域	1			
	市(要改善)	2			
	市(現行どおり)				
仕分け結果	市(要改善)				

事業番号	1-4	所管課	男女共同参画課	H22年度予算額(千円)	7,160
事業名	ソレイユさがみ女性相談事業				
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・一般相談と専門相談の区分と運用形態、指定管理者と直営の共存、相談者の任用(OBの任用)という点で改善の余地が大きい。 ＊相談システム設計 ＊指定管理、直営共存の間接コスト ＊相談者の任用を至急検討すべき。 ・一般相談は市全体で行うという方向で検討。相談員は選定要件手続きを明確にすべき。 ・市民相談課との連携が必要。 ・公募方法を採用しては？(条件明示する必要はあると思うが、透明性を確保されたい。) ・相談窓口を他相談窓口と区分けする目的があいまい。 ・一般相談に対する必要性が女性に限定することが本当に必要なのか疑問。 ・一般相談員の採用が不透明・公正性がない。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	5			
	市(現行どおり)				
仕分け結果	市(要改善)				

事業番号	2-4	所管課	公共建築課	H22年度予算額(千円)	360
事業名	魅力ある公共建築づくり推進事業				
仕分け人評価	不要	2	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーも大事だが、市民の参加(仕組みづくり、議論の経過⇒オープン化、陳情・要望にとどまっていけない)も重要。 ・指針の立て直しは急務。 ・職員がすでにノウハウを持っているはず。 ・アドバイザーが必要ならば、市民ワークショップなどを使うべきでは。 ・アドバイザーの役割が見えてこない。 ・評価は利用者である市民がすべきでは。 ・指針の見直しが必要。 ・限られた財源の中で、将来の市民共有の資産としてどう残していくか、というこだわりが必要。 ・全体的に見直し。 ・建築の計画、設計、着工が行政主導なので、不意に公共建築物ができるように見える。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)				
仕分け結果	市(要改善)				

※ これらの仕分け結果は、市の最終判断ではありません。

※ 仕分け結果は、仕分け人5人の多数決で決定し、同数であった場合は、コーディネーターが判定を行いました。コーディネーターが判定を行った事業については、仕分けの区分欄に※印が付してあります。

平成22年度相模原市事業仕分け結果一覧

事業番号	1-5	所管課	地域福祉課	H22年度予算額(千円)	4,558
事業名		福祉機器展示室（ウェルネスさがみはら2階）運営委託業務			
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・約10年経って、機器展示やデモなどの「あり方」「マーケット性」「コスト」に関する状況が大きく変化している。床のコストも含め、利用実態、機器販売やレンタルの市場性も考慮して、事業を見直すべき。経費3割減を目標にすれば、改善等が出てくる可能性がある。 ・対象物を精査、重点化し、施設規模を縮小すべき。社協との関係があいまいなので明確にすべき。 ・展示スペースを縮小、必要なものに特化すべき。 ・最終的には相談業務に絞る必要あり。 ・民間レンタル業者が増加している背景から、この展示室については方針転換するのが良いと考えられる。福祉器具の選定やニーズを考えると改善する必要がある。 ・完全に無くすまでにはおよばないと考える。 ・展示だけではなく、貸し出し・体験を考えた方がよい。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	5			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		市（要改善）			

事業番号	2-5	所管課	広域行政課	H22年度予算額(千円)	800
事業名		さがみはら都市みらい研究所ホームページ運用管理業務			
仕分け人評価	不要	3	<ul style="list-style-type: none"> ・更新料及び頻度、アクセス数いずれも不足。良い内容があっても、これでは活用されていないと同義ではないか。 ・アンケートの回答も極めて少なく、市民との協働のベースとは到底呼べないのではないか。 ・現状の研究所の機能、果たしている役割から見て、独自ホームページを設けることには、むしろ弊害がある。 ・資料を載せているだけなので、市のHPで充分。 ・都市みらい研究所でコンテンツを含めて考えるべき。 ・更新に費用がかかるのは理解できるが、毎年80万円の使い道がわからない。 ・経費の見直し、情報の発信、更新について検討しては。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	2			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		不要			

事業番号	1-6	所管課	高齢者福祉課	H22年度予算額(千円)	3,190
事業名		生きがい農園運営事業			
仕分け人評価	不要	1	<ul style="list-style-type: none"> ・複数ある「市民農園」は直ちに統合すべき。また、補助金（農地整備・維持）の基準見直しも必要。事業仕分けを契機に見直しを図るべき。 ・他の施策との統合を行うべき。 ・コスト削減への取組みが不十分。 ・類似事業4つ（レクリエーション農園、コミュニティ農園、生きがい農園、城山健康づくり農園）を早急に一本化すべき。 ・窓口が多すぎる。類似事業との差別化がない。 ・生きがい対策だけで農園を運営するのは問題があるのではないか。 ・対象者の選定に改善すべき点がある。 ・年齢対象を見直した方がよい。人件費（比率）が高い。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	4			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		市（要改善）			

事業番号	2-6	所管課	広域行政課	H22年度予算額(千円)	1,400
事業名		市民意識調査事務			
仕分け人評価	不要	3※	<ul style="list-style-type: none"> ・市民へのアンケート・調査のコントロールセンターとしての役割を發揮すべき。 ・満足度調査などとの重複は避けたい。⇒アンケートに対する分析（専門性）を統制するように改善すること。 ・趣旨目的がはっきりしない。 ・目的の明確化、他のアンケートとの連携、住み分けを図るべき。 ・相模原市の世論調査を充実すべき。 ・市民満足度調査という定例的調査を補完する調査は必要。ただし、全体的な位置付けを明確にして実施されたい。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	2			
	市（現行どおり）	1			
仕分け結果		不要			

※ これらの仕分け結果は、市の最終判断ではありません。

※ 仕分け結果は、仕分け人5人の多数決で決定し、同数であった場合は、コーディネーターが判定を行いました。コーディネーターが判定を行った事業については、仕分けの区分欄に※印が付してあります。

平成22年度相模原市事業仕分け結果一覧

事業番号	1-7	所管課	藤野保健福祉課	H22年度予算額(千円)	168
事業名		陣馬山ハイキング事業			
仕分け人評価	不要	1	<ul style="list-style-type: none"> ・一番大事なものは、自分たちで残さなければいけない。それが市の委託ではダメ。 ・全体の配分のルールを決める。全体のバランスをとる。その上で新たに実施していく。 ・合併前の町の事業をそのまま政令市としての事業にスライドさせることに無理がある。 ・事業の趣旨から地域住民の意向で問題がなければ、公民館自主事業への転換は問題ない。しかし、市全体の公民館事業としての整合性がとれるか、また、支出項目に問題が無いのかという点を十分にチェックする必要がある。 ・政令指定都市の枠組みの中で、個別で一公民館事業として計上するのは、公平性がない。 ・政令指定都市の一事業としてのあり方について今後検討する必要がある。 ・藤野地区だけでの活動になっているので、相模原市としての活動にするべき。 ・「費用対効果」で言えば最高ランクと思う。 ・「委託費」の問題については、解決策を検討すべき。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	1			
仕分け結果		市(要改善)			

事業番号	2-7	所管課	津久井保健福祉課	H22年度予算額(千円)	103
事業名		横浜水道みちサイクリングツアー事業			
仕分け人評価	不要	3※	<ul style="list-style-type: none"> ・事業のあり方が中途半端。横浜水道に着目した総合的な施策として発展させるべき。 ・事業目的が不明確。市として行う意味が分からない。 ・公民館事業にするか、シティセールスに活用するなどの検討をすべきではないか。 ・事業自体は良いと思うが、中途半端。 ・根本的に見直しを。 ・津久井の水源地を知るアイデアは面白いが、参加者が地域に限定されている。 ・政令市移行を機に市全体としての取組みとして展開すべき。 ・現行のままであれば、市が関与する事業としては不要。 ・ツール・ド・YokohamaSuidoまでシティセールス。 		
	民間				
	国・県				
	広域	1			
	市(要改善)	2			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		不要			

事業番号	1-8	所管課	こども青少年課	H22年度予算額(千円)	33,936
事業名		幼児養育費支給事業			
仕分け人評価	不要	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の1/3の事務費を要する割りに、子育て環境の向上への効果は月1,000円では限定的。所得補填(子育て家庭)の意味合いからも効果が薄いし、やはり所得制限は必要である。事業を廃止して、必要とされる子育て施策(現物支給)に回すべき。 ・他の事業(子ども手当)と重複している。 ・経済弱者あるいは第3子以上にするなど重点配分を検討するのも一考。 ・公平性がない。費用が高すぎる、効果が低い。 ・財政難の中、ここまでの支出は問題であると考ええる。 ・今なお、家庭間の子育て環境に差があると認められることに加え、待機状況も考えれば、基本的には妥当。ただし、所得制限等を設けた上、他の年齢帯の施策も含めて考えるべき。 ・所得制限を考えた方がよい。低所得の支給サービスを充実させるべき。又は金額の変更も考えたほうがよい。(所得に応じて) ・100%支給のためにも保育所での申請も考えたほうがよい。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	2			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		不要			

事業番号	2-8	所管課	津久井保健福祉課	H22年度予算額(千円)	394
事業名		津久井地区小学生宿泊体験事業			
仕分け人評価	不要	3※	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ津久井だけなのか。 ・目的・効果に妥当性があるなら全市の小学生に広げてしかるべきではないか。 ・目的は良いと思うが、現状のままでは効果が少ない。 ・目的を達成したいのであれば、全市的に取り組むべき。津久井地区に限定すべきではない。 ・30人しか応募しない理由も考えるべき。 ・宿泊訓練は他の取組みをしているので、重複の可能性あり。 ・市としての児童宿泊体験事業は別途あるので、この事業については、地域住民の自主的ボランティア事業として行うべき。市の関与は必要ない。 ・施設の需要はあるようだが、相模原市の事業としては工夫が足りない。 ・市としてどう取り組むべきか。 		
	民間	2			
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	1			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		不要			

※ これらの仕分け結果は、市の最終判断ではありません。

※ 仕分け結果は、仕分け人5人の多数決で決定し、同数であった場合は、コーディネーターが判定を行いました。コーディネーターが判定を行った事業については、仕分けの区分欄に※印が付してあります。

平成22年度相模原市事業仕分け結果一覧

事業番号	1-9	所管課	介護予防推進課	H22年度予算額(千円)	3,283
事業名		介護家族支援事業			
仕分け人評価	不要	1	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎ニーズを把握していない中でPRをし、慰労金を継続していくのは不適當。 ・介護家族ハンドブックも対象が見えていないのでは、効果につながらない。 ・弱者施策は、行政などの携わる方がきちんとデータ等をとってやるべき。 ・事業主旨に最適な内容となっているのか、老老介護の実態把握に基づく見直しをすべき。 ・印刷物中心の「周知」を見直し、ケアマネージャーなどの専門家への研修、情報提供に転換すべき。 ・支給対象者の把握が必要と思われる。 ・本来の支給対象者に届いていないとすれば、公平性の面から改善余地あり。 ・制度の認知度が低く、利用可能な人が申請できていない可能性がある。 ・制度としては有用性は高いが、運用方法は早急に改善が必要と考える。 ・申請人数が少ないと思う。未申請者のためにもケアマネージャー（ワーカー）や民生委員の調査が必要だと思う。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	4			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		市（要改善）			

事業番号	2-9	所管課	環境政策課	H22年度予算額(千円)	48,000
事業名		住宅用太陽光発電システム設置補助事業			
仕分け人評価	不要	1	<ul style="list-style-type: none"> ・申請が予算枠を上回っているのならば、その効果的な執行を考えるのが当然。 ・CO2排出削減に、この補助がどの程度役立っているのか定量的に示す必要がある。 ・設置コストについては補助金に頼らず、一律にコスト削減を進めて欲しい。 ・設置費を含むコストと、支援との関係を改めて整理すべき（廃止の時期を明確化しておく）。 ・市民間の不公平を招かぬよう、財源措置若しくは補助額調整を行う。 ・補助を受ける人とできない人の整合をとるべき。 ・設置だけが目的になっていないか。CO2削減目標との整合をとるべき。 ・公平性を保つように改善してもらいたい。 ・初期コストよりランニングコストで回収する様にすべき。 ・市民の理解を得ることが大切。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	4			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		市（要改善）			

事業番号	1-10	所管課	生活衛生課	H22年度予算額(千円)	7,530
事業名		スズメバチ駆除委託事業			
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・実態として、市でスズメバチ駆除を行っているので、「民間」の選択は無理。しかし、範囲が拡大する可能性があるもので、市側の明確な意思決定として条例化を検討すべき。また、実施にあたって、相談業務は退職者再任用、嘱託職員にまかせる方向にすべき。 ・人件費（市職員）の削減努力が必要。 ・補助金対応も検討必要（横浜市の例を参考に）。 ・費用を改善する必要がある。市の実施要項の範囲で行っていくことが妥当か検討すべき。 ・スズメバチだけなので、限定ではあるが危険な部分があるのでコスト面での見直しがあると良い。 ・シルバー人材センター等のボランティア対応があると良い。 ・（現行どおり）ただし、条例化などは市民の動向を見て将来的に検討を。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	4			
	市（現行どおり）	1			
仕分け結果		市（要改善）			

事業番号	2-10	所管課	こども青少年課	H22年度予算額(千円)	332
事業名		青年（高校生）海外派遣事業			
仕分け人評価	不要	3	<ul style="list-style-type: none"> ・海外に行く機会として多様なメニューが公民それぞれにある中で、現在の応募、参加状況のまま継続する意味は非常に薄れている。 ・自己資金（負担）が困難だが、優秀で意欲のある生徒への支援に切替えるべきでは。 ・修学旅行等を含め、国内旅行と同程度の負担で海外に行ける環境にあり、この事業を続ける必要はない。 ・応募者から見ても事業の意味はない。 ・費用を安くするなどの工夫をしていない以上、今のままでの事業は実施すべきではない。 ・基金を使い切って終了すべきではないか。 ・すでに事業目的が達成されている。 ・条例そのものの見直しをしてほしい。 ・基金設立の趣旨は立派なので、存続はすべきだが、人気低迷しているのが難点。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	2			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		不要			

※ これらの仕分け結果は、市の最終判断ではありません。

※ 仕分け結果は、仕分け人5人の多数決で決定し、同数であった場合は、コーディネーターが判定を行いました。コーディネーターが判定を行った事業については、仕分けの区分欄に※印が付してあります。

平成22年度相模原市事業仕分け結果一覧

事業番号	1-11	所管課	公園課	H22年度予算額(千円)	228,400
事業名		峰山霊園公園墓地整備事業			
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・市民の公的墓所への要望が非常に高い状況から、計画を長期的観点から見直すべきではないか。 ・公平性の観点（民間との価格差、一般財源の間接費の投入）から、一定の基金積立を「売上」によって設置し、事業継続の方策を図ることも検討すべき。 ・公営墓地の役割を明確化して、あらためて基本構想の見直しが必要だと考える。 ・今後の市の方針を検討する時期ではないかと考えられる。 ・公園とは切り離すべきであるように思う。 ・安価に墓所を提供していただけるのは良いことであるが、取得の公平性がない以上、公募条件、公募間隔等の再検討を。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	5			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		市（要改善）			

事業番号	2-11	所管課	産業・雇用政策課	H22年度予算額(千円)	3,222
事業名		まなびなおし塾（若者の自立・就労支援事業）			
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・学齢期からの重層的な対応が不可欠。その一部を請け負うということならわかるが、実質的に動いているのはこの事業だけではないか。このままでは極めて不十分としか言いようがない。 ・NPO等との連携により、より踏み込んだ取り組みが自治体に求められる分野である。受身とならず、国に依存せず、地域での地道で主体的な取組みをさらに推進すべき。 ・若者自立支援協議会の構成メンバーである中学、高校、民生委員などが機能しているとはいえない。本当にニート、引きこもりの若者がピックアップされて出てくる仕組みの再構築（メンバー入替）が望まれる。いつまでもクローズのままでは済ませられることなく、オープンにする時期に来ている。 ・早期に手を打つこと。 ・市から発信するような気持ちで、国（場所・金）に関係なく立案していただきたい。 ・まなびなおし塾に行こうとする若者は、決してニートとは言えない。中学、高校等の不登校生徒及び児童が相模原市では相当数いるので、その数を減らすべき。 ・実態を把握できる体制を作って、今後の中味の充実した成果を目指すべき。やり方を工夫して、今後に期待していきたい事業である。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	5			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		市（要改善）			

事業番号	1-12	所管課	廃棄物指導課	H22年度予算額(千円)	6,181
事業名		廃棄物処理施設等ダイオキシン類等測定検査事業			
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・法的義務の無い行政の検査に対する費用負担の問題を明確にすべき。 ・市民合意として、100%の公費負担（税金投入）がなされているのか、十分に議論しないとどこまで検査をするのかという問題に解答が出せない。 ・専門的な検討を深めて、最も適切な検査になるよう見直しを。費用についても企業負担も検討する必要がある。 ・優良施設については、回収を減らし、問題ある施設については毎年度又は抜き打ち検査、業者負担などの柔軟な対応が必要。 ・環境保全部署にまかせてはどうかと考えられるので、検討してほしい。今後の改善を期待したい。 ・市の検査費用の負担基準の検討を。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	5			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		市（要改善）			

事業番号	2-12	所管課	産業・雇用政策課	H22年度予算額(千円)	992
事業名		公共図書館におけるビジネス支援事業			
仕分け人評価	不要	4	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所・産業振興財団・産業創造センターの役割、支援メニューのあり方を再検討・再構築することで足りるのではないか（市の事業としては）。 ・NPOの活動そのものではないか。少ない起案件数から見ても、市が事業委託を行う意味が分からない。 ・公共図書館を入り口としたビジネス支援としては、多少相談件数が増えていても役割は終えたと判断する。真に起業を考えている市民は、この程度の支援事業の有無にかかわらず、必要な相談手を探して目的を達成するはずである。 ・NPOがやろうとしたことに、何故市が補助し、場所の提供しなければならないのか、市の独自の考えでやってもらいたい。 ・橋本駅でのビジネス支援事業ということで、無料相談は無い。税金が出ているので、相談料金は必要ではないか。市の事業としては不適切。 ・他の事業と重複している部分が多い。市の事業として必要なかどうか、もう一度見直しが必要。 ・図書館を使うという前提のため、市の委託事業となるなどの制約が生じると考えられる。産業振興財団、商工会議所等、民間団体主体の取組みとすべき。 		
	民間	1			
	国・県				
	広域				
	市（要改善）				
	市（現行どおり）				
仕分け結果		不要			

※ これらの仕分け結果は、市の最終判断ではありません。

※ 仕分け結果は、仕分け人5人の多数決で決定し、同数であった場合は、コーディネーターが判定を行いました。コーディネーターが判定を行った事業については、仕分けの区分欄に※印が付してあります。

平成22年度相模原市事業仕分け結果一覧

事業番号	1-13	所管課	廃棄物指導課	H22年度予算額(千円)	5,587
事業名 不法投棄対策夜間警備委託事業					
仕分け人評価	不要	4	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止という観点からは、事業の効果(成果)が評価されないままに継続されている。市全体として対応策を検討することを優先し、夜間パトロールは一時中止すべき。 ・不法投棄の総合的な対策が必要。それぞれの課の取組みには重複や抜け落ちているところがある可能性もある。夜間パトロールの効果が不明確であり、一度廃止したうえで、総合的な施策を検討。 ・抑止効果は疑わしい。カメラ監視で十分と思われる。一旦廃止して、結果を測定する。 ・夜間パトロールの効果が説明できないので、廃止して、夜間の対策を効果測定できる形で見直しを。 ・夜間の不法投棄の数量的把握をしてはどうか。 ・監視カメラだけでなく、防止策としての啓蒙、市民モラルの向上策の検討を。 ・各課での回収に対する細かい分析・検討及び対策を。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	1			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		不要			

事業番号	2-13	所管課	商業観光課	H22年度予算額(千円)	700
事業名 特産品開発支援事業					
仕分け人評価	不要	3※	<ul style="list-style-type: none"> ・「とりあえず」感が否めない。 ・地域の「ブランド戦略」「産業振興」「シティセールス」を包含し、総合的な対策を。 ・政令指定都市の相模原市として、市長が認定するブランド品の開発支援は必要ない。民間の観光協会を市が誘導して、観光土産品のブランド化をするのがシティセールスとしても適する。「潤水都市」をベースにした再構築が望まれる。 ・市内在住だが、観光土産品を知らなかった。販売方法、宣伝方法に問題があるのではないかと。おいしい品物は自然と売れる。 ・商品を価値づけることを市が前面に出て実施することは問題がある。民間主体の取組みに切替えるべき。 ・産地ブランド化は、地域の特産品の品質を磨き、付加価値を高めることが基本。これを育てることを重視すべき。 ・事業自体が長い期間をかけているいななから取り組んでいかなければならないと思うので、市の事業としてではなく、民間、観光協会等含めた形でやった方が効果的。 ・シティセールスの検討会に期待。 		
	民間	2			
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	1			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		不要			

事業番号	1-14	所管課	資源循環推進課 橋本台環境事業所	H22年度予算額(千円)	7,974
事業名 ペットボトル・白色トレイ拠点回収事業					
仕分け人評価	不要	4	<ul style="list-style-type: none"> ・集積所回収に一本化したほうが、「4R」の推進になると考える。 ・分別回収の一本化努力が必要。多少の利便性は失われるがやむなし。廃止して不都合はない。 ・費用に対する効果は少ない。 ・他に内容が重複している事業がある。 ・実施するならば、委託をする方向で検討してはどうか。 ・既存のゴミ集積所の利用など、他の方法で回収することを検討してください。 ・継続する場合は、不特定多数(市民以外)が利用するボックスなので、受益者(メーカー、販売店、消費者)負担で。 ・容器包装リサイクル法にもかかわらず、東京都のプラスチック焼却方針なども含め、CO2削減の観点からリサイクルのあり方を見直すとともに、自治体として回収業務を義務付けられる負担のあり方も検討すべき。 ・焼却に伴うCO2発生量とリサイクル過程でのエネルギーと発生CO2とのバランスを考えるべき。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	1			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		不要			

事業番号	2-14	所管課	建築指導課	H22年度予算額(千円)	10,800
事業名 既存非木造共同住宅耐震化促進事業					
仕分け人評価	不要	1	<ul style="list-style-type: none"> ・今のやり方の継続で、診断、改修が進んでいくとは思えない。 ・出口戦略(建替えまでの解決策)、強制力(条例化等による義務付け)などの複合的な対策を講じていく必要がある。 ・このままの既存非木造共同住宅耐震化促進事業では、耐震診断を受ける管理組合が増えるとは考えられない。中層マンションの老朽化は国にとって重要な政策課題であるが、自治体の役割を果たすために総合的に解決する仕組みを構築し直して、建替え促進策を示してほしい。 ・まずは、旧・旧耐震基準(昭和46年以前)のものに限って、重点的な対応をするほうが良い。 ・その際、診断は全額公費負担でやむを得ないと考える。 ・診断結果については、公表を義務付けるべき。 ・建て替えを支援する制度を構築する(この点については国の関与も必要)。 ・地域社会で生活する上で、マナーの一部とも捉えられるので、強い行政力でやるべきことをやって欲しい。 ・今後とも、耐震診断を行って、災害に備えていただきたい。資金面(マンション住人)、行政面の見直しを行った方が良い。 ・耐震対策として、必要性はあるので、方法を効果的に工夫することが大事である。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	4			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		市(要改善)			

※ これらの仕分け結果は、市の最終判断ではありません。

※ 仕分け結果は、仕分け人5人の多数決で決定し、同数であった場合は、コーディネーターが判定を行いました。コーディネーターが判定を行った事業については、仕分けの区分欄に※印が付しております。

平成22年度相模原市事業仕分け結果一覧

事業番号	1-15	所管課	土木政策課	H22年度予算額(千円)	7,424
事業名		道路愛護啓発事業			
仕分け人評価	不要	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の仕組みはみどりの協会への実質的補助になっている。また、花壇を作る、デザイン、景観、花の内容、そして何より地域の合意形成についても大きな問題がある。 ・道路愛護とみどり(花)の主旨は良いが、事業としては法的、合意形成、公金支出に問題が多すぎる。 ・地域の合意を十分に形成する仕組みが不十分。仕組みを確立し、団体の創意工夫が可能になるようにすべき。 ・(財)みどりの協会の役割も不明確。 ・一度廃止した上で、事業の枠組みを再構築した方が良いと考える。 ・他の事業との重複があるので、効率化が必要。 ・道路の緑化は歩行者、ドライバー、道路近隣住民の環境を改善する発想が必要。 ・みどりの協会に限らないで他の要望者からの補助も入れるべきである。 ・必要とされる要望地域からの場合も補助対象とすべきであると考えられる。 ・委託すべき部分と直接事業とすべき部分を区別検討をすべきである。 ・花苗の費用に限定する等、補助金の使途を明確にすべき。 ・「みどりの協会」に対する補助金全体で再考すべき。 		
	民間	1			
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	1			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		不要			

事業番号	2-15	所管課	都市整備課	H22年度予算額(千円)	10,020
事業名		相模大野地区駐車場案内表示機維持管理事業			
仕分け人評価	不要	3	<ul style="list-style-type: none"> ・国補助が付いたから設置した事業と思える。 ・相模大野周辺のトラフィック・コントロールの中で、どのような駐車場対策・交通誘導をしていくのかわからない状況の下で、この案内板の是非について判断できない。 ・本来は市自体が判断すべき問題。国庫補助事業を受け入れて実施しておきながら、自己責任で止めることができないのでは市民の付託に応えられない。 ・維持費が不要と思われるので、事業自体を見直した方が良い。 ・現状のシステム中、NTT部分は不要。 ・駐車場案内を利用しているが、満車表示だった事及び駐車場へ入れなかった事は無い。これだけの税金を投入する必要があるのか？H25以降のことも踏まえて検討をお願いする。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	2			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		不要			

事業番号	1-16	所管課	道路補修課	H22年度予算額(千円)	16,000
事業名		歩行空間カラー化事業			
仕分け人評価	不要	1	<ul style="list-style-type: none"> ・カラー化の効果を定量的に測った上で、再検討を。 ・狭い道路の安全確保への苦勞がうかがえるが、事業として拡充するためには、効果に関する客観的なデータが必要。 ・Bump(道路面の人工的段差)の設置、電柱の移設又は地中化など(公安委員会との関係もあるが)、他の方法も検討してほしい。 ・小学校通学路500m以内以外にカラー化を拡大するには、効果実績や必要性の十分な検証が必要。検証なしの拡大はやらない方が良いと考える。 ・結果を充分検討の上、事業展開(拡大、縮小含めて)を考えられたい。 ・人命に係る極めて重要な問題であり、今後とも事故分析を細かく行われ、事故を防ぐ方策を怠りなく、日常的に実施検討を行ってほしい。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	4			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		市(要改善)			

事業番号	2-16	所管課	都市整備課	H22年度予算額(千円)	288
事業名		民間自動車駐車場整備促進事業			
仕分け人評価	不要	4	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力の活用の仕方、ニーズを満たすような制度の見直しをしないまま、利用が少ないというのは努力不足では。 ・需要予測と、まちづくりの観点でどのような整備が必要か考え直すべき。 ・平成15年以降の駐車場ニーズの実態が明らかになったのに、自己責任で止められなかったのは残念であるが、民間の小規模駐車場の急増で十分に駐車場需要は満たされていると判断する。本事業は一旦廃止しても問題ない。 ・待ちの行政だとこれ以上継続しても意味を持たない。 ・説明を聞いた上でも、この事業は目的を達しているのかと思える。 ・中心市街地に「市営」駐車場の新設が必要とされる現状であるならば、むしろ、この制度を見直す等、民間がより担いやすい手法を講じるべき。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市(要改善)	1			
	市(現行どおり)				
仕分け結果		不要			

※ これらの仕分け結果は、市の最終判断ではありません。

※ 仕分け結果は、仕分け人5人の多数決で決定し、同数であった場合は、コーディネーターが判定を行いました。コーディネーターが判定を行った事業については、仕分けの区分欄に※印が付してあります。

平成22年度相模原市事業仕分け結果一覧

事業番号	1-17	所管課	下水道整備課	H22年度予算額(千円)	1,100
事業名 雨水浸透施設設置助成事業（合流式→分流式切り替え）					
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行補助制度では、雨水浸透マス設置は進まないのではないか。進める必要があるなら、事業スキームを変えなければ対応できないのではないか。 ・ 事業の目的（汚水・雨水の切り離しなのか、地下水のかん養なのか）、誤接続の責任のとらえ方、是正工事の費用負担への税投入の是非を検討すべき。 ・ 実績なし。市民説得を含めて完了に努力されたい。 ・ いろいろな点で望ましいことであり、是非とも対象者に理解をいただき、出来るだけ早い時期に完了してほしい。行政の努力に期待する。 ・ 整備完了計画が不明で、他市にも影響を与える可能性がある。計画、推進方法の再検討を。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	5			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		市（要改善）			

事業番号	2-17	所管課	下水道管理課	H22年度予算額(千円)	44,260
事業名 合併処理浄化槽設置補助事業					
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助単価の決定の根拠があいまい。⇒市の特殊な状況（地理・地形・住宅密集など）があるならば、きちんと説明すべき。できないことがそもそも問題。 ・ 整備計画の明示を。 ・ 製品や施工費の市場動向に即した補助上限額及び補助率の設定を行い、コスト競争を促すべき。 ・ 施工後の適正な維持管理に責任を持った対応をすべき。 ・ 合併処理浄化槽、高度処理ともに、補助金額と補助率について、現場や市場に立脚した行政の抜本的見直しが必要である。 ・ 製品コスト（設置コスト）を把握していない。 ・ 他の市町村及び県などの浄化槽の値段や据付費などもっとクリアになれば尚良い。据付工事業者などは、市内限定にした方が良い。 ・ 必要性はあるが、金銭的なギャップが大きいので、方法、金額を検討して、しっかりとやっていただきたい。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	5			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		市（要改善）			

事業番号	1-18	所管課	河川整備課	H22年度予算額(千円)	28,170
事業名 河川維持管理費（除草業務）					
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な入札を工夫しながら、今後市民の立場からお願いしたい。 ・ 対応策で即効策はない。 ・ より効率な整備に努力していただきたい。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	1			
	市（現行どおり）	4			
仕分け結果		市（現行どおり）			

事業番号	2-18	所管課	下水道管理課	H22年度予算額(千円)	3,319
事業名 トイレ水洗化促進事業					
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民の責任、市の責務の中で、支援・強制的措置（具体的な検討を）などの組み合わせで、早急に整備を進めなくてはならない。 ・ 下水道法に定められているルールの適正な執行（命令及び罰則適用を含む）を行うべき。 ・ 5,700世帯の未接続家屋を直接訪問して解決を図っている状況は理解できたが、未接続家屋が残っているままでは行政効果が上がらないので、強制力も駆使しながら早急な抜本解決が望まれる。 ・ 現在の水洗化率（9.8%）を10.0%達成するためには多くの苦難が伴うと思うので、あきらめずにやっていただきたい。 ・ 環境に良い事業ではあると思う。しかし、水洗化10.0%は難しいと考える。もっと現実的に「罰則」などがあつた方が良いのでは。もっと議論が必要ではないか。 ・ 今のやり方でもそれなりの効果は得ていると思うが、なかなか10.0%の目標に達するまでには、要改善と感じる。個々の対応を考えていただく必要もある。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	5			
	市（現行どおり）				
仕分け結果		市（要改善）			

※ これらの仕分け結果は、市の最終判断ではありません。

※ 仕分け結果は、仕分け人5人の多数決で決定し、同数であった場合は、コーディネーターが判定を行いました。コーディネーターが判定を行った事業については、仕分けの区分欄に※印が付してあります。

平成22年度相模原市事業仕分け結果一覧

事業番号	1-19	所管課	学校教育課	H22年度予算額(千円)	165,970
事業名	外国人英語指導助手活用事業				
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> 雇用形態（正規・嘱託・派遣等）と事務委託（採用事務、人事管理事務、プログラム開発・維持など）に関して、様々なパターンを検討すべき。予算総枠が決まっているのであれば、良い人材雇用を優先し、時間数を削減するしかないのではないか。 委託はできるだけ早期に解消する必要がある。講師、外国人ボランティアの活用など従来のALTの手法にこだわらず、多様な方法を採用することを検討して良いのではないか。 派遣を含めて雇用形態を再検討されたい。 幼稚園への拡充は必要無いと考える。 小学校も5、6年の高学年に重点をおくべきである。 派遣、海外体験者も含めて、ALTは同一種の一本にしぼるべきである。 目標と実績を市民にも説明できるように評価指標を設定していただいて、教師・ALTが評価していただきたい。子供たちが英語に親しみ「聞く・話す」能力の向上を推進していただきたい。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	5			
	市（現行どおり）				
仕分け結果	市（要改善）				

事業番号	2-19	所管課	生涯学習課	H22年度予算額(千円)	7,948
事業名	津久井生涯学習センター管理運営経費				
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者（主体的な運営・経営責任）へ⇒大幅に市負担を引き下げ⇒応募がなければ廃止。地元自治会への移譲。 生涯学習の場と情報の提供は市民にとって重要な教育機会であるが、無料では実現できないようでは持続性はない。使用料減免の見直し、市職員直営から民間委託により、持続性ある仕組みにしなければ。社会教育、生涯学習といえども費用対効果の低コスト化は当然である。 収支の面で、人件費、減免制度を考えると、民間化と考えられる。まずは見直しを実施してください。 民間では考えられない考え方だと感じた。目的は良く書かれているが、職員の人件費や人数など金額の議論の必要があると思う。収入と支出のバランスが悪すぎる。 地域の施設にふさわしい管理運営が望ましく、区に移管し、かつ、地域団体の自主管理に委ねたい。 殆ど無制限の使用料減免措置は見直すべき（適正な受益者負担）。 市民のためにこういった場の必要性はあると思うが、使用料等を含めた事業費全体のあり方を再検討した方がよい。 		
	民間	3			
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	2			
	市（現行どおり）				
仕分け結果	民間				

事業番号	1-20	所管課	学校教育課	H22年度予算額(千円)	785
事業名	中学生職場体験支援事業				
仕分け人評価	不要		<ul style="list-style-type: none"> 大変な労力と協力企業や施設の確保が必要であるが、重要なプログラムなので、相模原の中学の特色として強力に拡充していただきたい。 民間団体などとの連携をさらに強化して、より中身のある体験を推進していただきたい。学校単位を超えた取組みも有効ではないかと考える。 体験した生徒たちの意義が大きいので、積極的に発想を拡充して、実施していただきたい。 37校中8校では少なすぎるように思う。 全校実施が望ましいが、時間確保、受入先確保等に課題があるため、現行どおり。 Realな世界を見て、よりよい社会につながる体験プログラムをお願いする。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	3			
	市（現行どおり）	2			
仕分け結果	市（要改善）→拡充				

事業番号	2-20	所管課	図書館	H22年度予算額(千円)	4,607
事業名	視聴覚ライブラリー施設運営事業				
仕分け人評価	不要	2	<ul style="list-style-type: none"> 16ミリ・ビデオ作品のDVD等への置き換え（ソフト購入、デジタル保存等）により、機械費用を削減する⇒全体の運営コストの見直し。市立図書館機能との統合含む。 視聴覚ライブラリーと図書館との統合は早期に推進すべき。 16ミリ映写機の配送委託は必要なのか。 視聴覚ライブラリー施設が設立以来保有している16ミリ映画と映写機が事業継続の障害になっているので、必要な16ミリ映画はデジタル化して残して16ミリは廃止すべきである。さらに正規・その他職員についても民間委託が可能で、本事業については一旦廃止して、デジタル時代に適合した統合事業を再構築すべきである。 配送、人件費などを考慮し、効率化していただきたい。 サービスの向上及び幅広く貸出範囲を広げてみたらどうか。利益も考えつつ、視聴覚教育の振興を望む。議論の必要があると思う。IT化に早く切り替える必要がある。 全体的にコストが高い。必要性がどの程度なのか今一つ分からない。他の事業と統合して、効率化を図った方がよい。 		
	民間				
	国・県				
	広域				
	市（要改善）	3			
	市（現行どおり）				
仕分け結果	市（要改善）				

※ これらの仕分け結果は、市の最終判断ではありません。

※ 仕分け結果は、仕分け人5人の多数決で決定し、同数であった場合は、コーディネーターが判定を行いました。コーディネーターが判定を行った事業については、仕分けの区分欄に※印が付してあります。